



日本共産党 市議会報告



2012年8月6日 第1221号

【発行】

日本共産党浦安市議団
市役所内控え室(議会棟1階)
☎&FAX (350)1243

子育ても老後も安心
住み続けたい浦安を



市議会議員
元木美奈子

入船 4-37-14

☎355-8526

minamotonton@

jcom.home.ne.jp



市議会議員
美勢 麻里

北栄 2-3-16-203

☎354-9269

m5mise@jcom.

home.ne.jp

公契約 条例

公契約は民法上の契約 最低賃金法には違反しない!

条例制定の背景には、公共工事に限らず、施設の指定管理業者制度などの民営化がすすめられるなかで、低価格で受注する事業者が増え、労働者の低賃金など、しわ寄せを受ける事態の進行があります。この事態について、浦安

低価格受注で
労働者にしわ寄せが

千葉県野田市が全国初の公契約条例を制定してから、すでに丸2年が経過。今年3月現在では川崎市、相模原市、多摩市など計4自治体で制定されています。また札幌市は条例制定を検討中です。

4自治体で制定



自治体の公共工事や業務委託を受注する企業に對して、一定水準以上の賃金支払いや労働条件確保の義務付けなどを盛り込んだ「公契約条例」の制定は、全国で広がりつつあります。

しかし、浦安市は条例制定を拒み続けています。

日本共産党は6月議会であらためて条例制定を求めました。

市は「過度なダンピング競争に陥っているような場合には、工事的物の品質が確保できない恐れが生じるとともに、下請け業者への低価格面でのしわ寄せ等もある」との認識を示しています。

最低賃金法と公契約条例の
最低賃金を混同している!

このような課題認識があるにもかかわらず、浦安市は条例制定を考えず、その理由を「最低賃金を市独自に定めることは地方自治法第14条違反」としてきました。同法の規定は法令に違反しない限りにおいて、地方自治体は条例を制定できるとするものです。

しかし、これは最低賃金法の最低賃金と公契約条例の最低賃金を混同することから起こる問題です。

最低賃金法にもとづく最低賃金は、全ての事業者に対して一方的に規制するものであり、国の権限事項です。自治体が国に代わって地域の最低賃金額を決定することは認められていないことは当然です。これに対して、公契約条例の規定は、契約にもとづき、発注者である自治体と契約の相手を規制するものであり、国の最低賃金法に違反するものではありません。

自治体の公契約は、民法上の契約です。発注者である自治体と受注者との契約上の関係は契約自由の原則が前提であり、これは公権力の行使には当たりません。このような関係のもとでは、公権力を行使することなく、あくまでも民事的方法により、契約内容の実効性を確保することが求められます。

日本共産党は市が主張する理由に道理のないことを強く指摘し、条例制定を求めましたが、条例の制定は考えていないと答え、従来の姿勢に固執しました。

子ども・子育て 新システム

国の先取り 市の検討状況は？

政府が消費税増税法案とともに国会に提出した「子ども・子育て新システム」関連3法案は、自民・民主・公明3党の消費税増税のための密室取引材料にされて、修正案が衆議院において強行採決されました。しかし、児童福祉法第24条の市町村の保育実施義務の規定はのこされましたが、自治体の実施責任の範囲は限定され、市町村が責任を持つのは認可保育所のみです。「新システム」制度の根幹をそのまま引き継いだものです。

幼稚園と保育所を一体化する「総合こども園」は表向き取り下げました。しかし代わりに拡充するとしている「認定こども園」は、保護者が希望する施設に直接申し込む直接契約、保育料も園が自由に決めるなど「新システム」の中身为先取りした制度です。看板のかけかえにすぎません。0～2歳児の受け入れを義務付けるものではなく、低年齢児が8割を占める待機児童解消の保障ありません。

浦安市はこのような国の動向を先取りして、昨年度、庁内に「内部検討委員会」を設置して、24年度中に結果を取りまとめる予定で「幼稚園・保育園の今後のあり方」を検討してきました。

日本共産党は検討の進捗状況と検討内容を6月議会で質しました。

新町に 幼保一体施設を整備

市はこれまでに5回会議を開き、学識経験者のアドバイスを受けて、「幼保一体施設」の整備を決定し、すでに24年度当初予算には、新町に整備に向けた事業者の公募経費が計上しています。

「認定こども園」を検討

国会において、「総合こども園」ではなく、すでに法制化された「認定こども園」の拡充が修正合意されたことを受けて、「幼保一体施設」は「認定こども園」を基本に検討する意向であることをあきらかにしました。また、「国会における修正議案採決といった新たな動向もふまえる必要がある」としながらも「引き続き、

市全体の幼稚園・保育園のありかたを検討してまいりたい」と答弁しました。

新システムで 保育園はどうなる？

新システムでは株式会社などの営利企業の参入促進や、施設や保育士配置などの基準を地方まかせにする方針も変わっています。公的保育制度を改善するための骨組みは、そのまま残されています。日本共産党は法案を廃案に追い込むまで全力で奮闘します。

【お知らせ】

来週は市議会報告の発行をお休みいたします。

消費税増税に頼らない 社会保障充実 財政再建の道

ムダ使いなく3・5兆円
余裕ある富裕層・大企業負担で8～11兆円
能力に応じて所得税で6兆円

元参議院議員
畑野君枝



日本共産党
衆議院比例代表
南関東ブロック予定候補